

野村高金利国際機関債投信 (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2015年5月15日)

作成対象期間(2014年11月18日～2015年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2011年10月18日から2020年5月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマースナル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーナショナル・ボンドークラスA	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率					
	円		円	%	%	%		百万円	
3期(2013年5月15日)	13,308		10	28.1	0.1	98.9		1	
4期(2013年11月15日)	11,585		10	△12.9	0.2	98.1		1	
5期(2014年5月15日)	12,353		10	6.7	0.1	97.1		1	
6期(2014年11月17日)	13,036		10	5.6	0.1	96.6		1	
7期(2015年5月15日)	12,124		10	△6.9	0.1	96.1		1	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、マザーファンドを組み入れておりますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

*投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

*新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落 率	率				
(期首)	円		%		%		%
2014年11月17日	13,036		—		0.1		96.6
11月末	13,515		3.7		0.1		96.8
12月末	13,138		0.8		0.1		96.0
2015年1月末	13,043		0.1		0.1		95.3
2月末	12,619		△3.2		0.1		98.4
3月末	11,876		△8.9		0.1		97.5
4月末	12,115		△7.1		0.1		96.8
(期末)							
2015年5月15日	12,134		△6.9		0.1		96.1

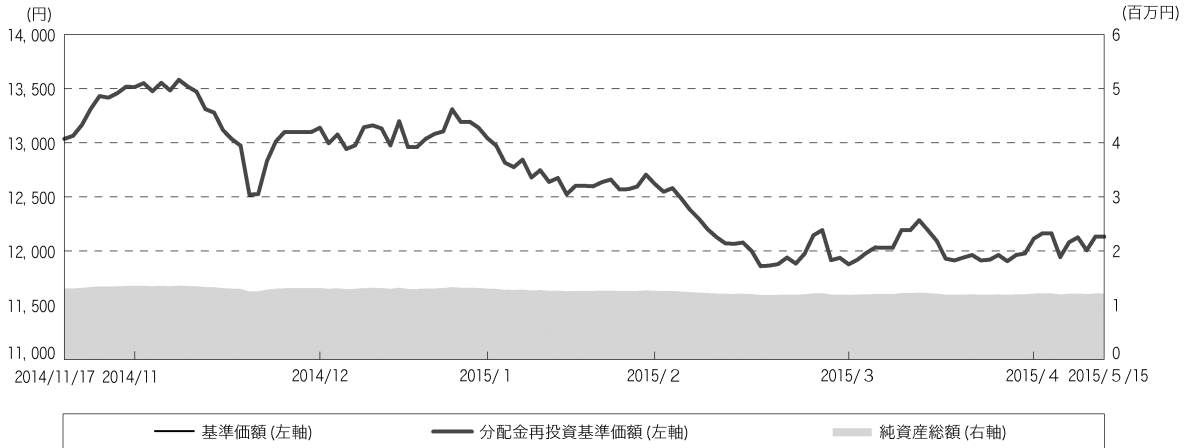
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドは、マザーファンドを組み入れておりますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

*投資信託証券組入比率は、「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーナショナル・ボンドークラスA」の組入比率を記載しております。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 13,036円

期 末 : 12,124円 (既払分配金 (税込み) : 10円)

騰 落 率 : $\Delta 6.9\%$ (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第7期期首の13,036円から第7期期末には12,124円(分配後)となりました。この間、合計10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は902円となりました。

(上昇要因)

- ・保有する債券からの利息収入

(下落要因)

- ・ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドが対円で下落したこと

○投資環境

当作成期中は、投資を行ったブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラは対円で下落しました。

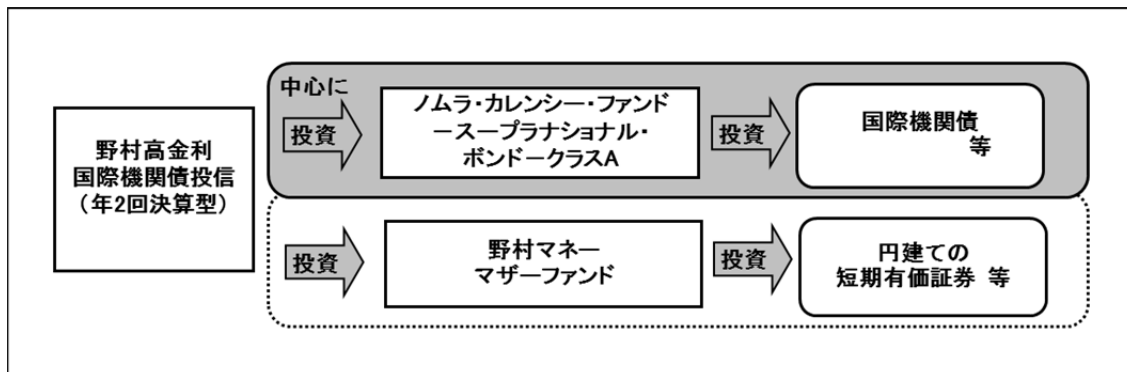
当作成期前半は、ウクライナ東部を巡る問題で欧米諸国から経済制裁を受けており、物価上昇や経常収支・財政収支の悪化などが懸念されるロシアの通貨ルーブルが急落したことで、金融市場に広く動揺を与えました。このような環境下、慢性的な経常赤字や高いインフレ率など脆弱なファンダメンタルズ（基礎的条件）を抱えるトルコや南アフリカなどの新興国から資金流出が加速しました。

当作成期後半では、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測などを背景とした米ドル高の進行が、新興国通貨の下落圧力となりました。また、ブラジルでは財政再建策を進める第2次ルセフ政権の支持率の低迷やブラジル石油公社ペトロブラスを巡る不正献金問題などから、政治・経済情勢に対する不透明感が高まり、ブラジルレアルは下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

◎ファンドの仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)

〔野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)〕は、〔ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA〕受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



〔野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)〕

〔野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)〕が投資を行う各受益証券の投資比率については、通常の場合においては、〔ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA〕受益証券への投資を中心とし、概ね90%以上を目処とします。

〔ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA〕

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。

〔野村マネー マザーファンド〕

主として、円建ての短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

[野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)]

<投資信託証券等の組入比率>

〔野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)〕は、当作成期を通して資金の流出入に応じて〔ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンド・クラスA〕受益証券を売買し、概ね高位の組入れを行いました。〔ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンド・クラスA〕受益証券と〔野村マネー マザーファンド〕受益証券の組入比率は、それぞれ当作成期末時点で96.1%程度、0.2%程度としました。

[ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンド・クラスA]

<ポートフォリオ>

組み入れ通貨の選定

- ・金利水準とファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)等を勘案し、ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドの3通貨の組み入れを当作成期中は維持しました。

通貨別配分

- ・当作成期首には、通貨比率の順位をブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドとしました。

・ブラジル

当作成期首には、中央銀行が早い段階で利上げを開始したこと、外貨準備が潤沢であることなどから資本流出への耐性は高いと判断し、高位の通貨比率としました。途中、改善の兆しが見えない財政収支や経常収支、高いインフレ率に対する懸念に加え、格下げリスクやブラジル石油公社ペトロbrasの汚職問題、現政権の改革姿勢に対する不透明感が高まったことを受け、ブラジルレアルの比率を引き下げ低位としました。

・トルコ

当作成期首には、高水準の経常赤字やインフレ率が不安材料である上、政府高官からの利下げ圧力により中央銀行が金融緩和を続けることで、資金流出に対する脆弱性が意識されると考え、低位の通貨比率としました。一方で、原油価格が下落基調で推移したことで、経常収支の悪化やインフレ率の上昇が緩和されることが期待されると考え、トルコリラの比率を段階的に引き上げ高位としました。

・南アフリカ

当作成期首には、経常収支赤字を抱える上、成長低迷と高いインフレ率のため、市場の急激な変化に対する政策対応余地が比較的少ないと考え、低位の通貨比率としました。引き続きファンダメンタルズは他の新興国に比べ脆弱であるものの、ブラジルレアルを相対的にアウトパフォームする可能性が高いと考え、南アフリカランドの比率を引き上げ高位としました。

当作成期末時点での通貨比率は、トルコリラ36.3%、南アフリカランド35.5%、ブラジルレアル28.2%、その他の通貨0.0%としました。

組み入れ債券と信用格付け配分

当作成期を通して、AAA格の国際機関が発行する債券（国際機関債）を中心とした資産配分としました。またデュレーション（金利感応度）*は、2年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

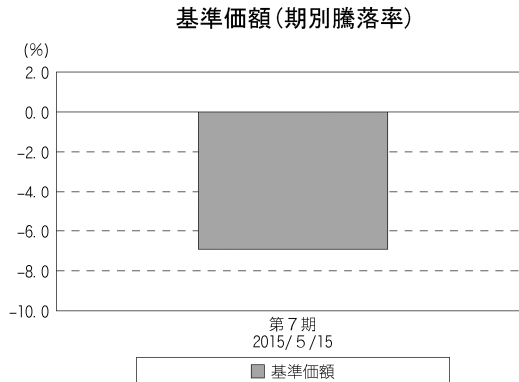
[野村マネー マザーファンド]

当作成期を通じて国債を中心に残存期間の短い高格付けの公社債やコマーシャル・ペーパー等への投資を行い、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金については、利子配当収入や基準価額水準等を勘案し、1万口あたり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2014年11月18日～ 2015年5月15日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.082%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,334

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンド・スー・プラナショナル・ボンドークラスA] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンド・スー・プラナショナル・ボンドークラスA]

引き続き新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、当該通貨への投資効果を追求します。

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

・投資戦略

金利水準とファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)、流動性、地域分散などを勘案した上で3~6通貨に投資を行います。通貨比率は、金利水準、ファンダメンタルズ、通貨見通し等を加味して決定します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図る運用を行う方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引(オプション、NDFおよびNDO等を含みます。)が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.134)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(40)	(0.316)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	60	0.475	
期中の平均基準価額は、12,717円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含まず。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年5月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・カレンシー・ファンドー スープレナショナル・ボンドークラスA	8	千円 49	—	千円 —

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年5月15日)

利害関係人との取引状況

<野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	22,547	3,913	17.4	—	—	—

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年11月18日～2015年5月15日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年5月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
ノムラ・カレンシー・ファンドー スーパナショナル・ボンドークラスA	口 195	口 203	千円 1,165 96.1
合 計	195	203	1,165 96.1

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 1	千口 1	千円 2

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,165	% 95.6
野村マネー マザーファンド	2	0.2
コール・ローン等、その他	52	4.2
投資信託財産総額	1,219	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,219,363
コール・ローン等	52,136
投資信託受益証券(評価額)	1,165,220
野村マネー マザーファンド(評価額)	2,007
(B) 負債	6,951
未払収益分配金	1,000
未払信託報酬	5,833
その他未払費用	118
(C) 純資産総額(A-B)	1,212,412
元本	1,000,000
次期繰越損益金	212,412
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,124円

(注)期首元本額1百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額12,124円。

○損益の状況 (2014年11月18日～2015年5月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	59,700
受取配当金	59,700
(B) 有価証券売買損益	△143,895
売買益	1
売買損	△143,896
(C) 信託報酬等	△5,951
(D) 当期損益金(A+B+C)	△90,146
(E) 前期繰越損益金	303,558
(F) 計(D+E)	213,412
(G) 収益分配金	△1,000
次期繰越損益金(F+G)	212,412
分配準備積立金	533,459
繰越損益金	△321,047

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)分配金の計算過程(2014年11月18日～2015年5月15日)は以下の通りです。

項目	第7期
	2014年11月18日～ 2015年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	53,749円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	480,710円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	534,459円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,344円
g. 分配金	1,000円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2015年5月15日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(21,269,706千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,280,000 (4,800,000)	5,280,131 (4,799,972)	24.3 (22.1)	— (—)	— (—)	— (—)	24.3 (22.1)
特殊債券 (除く金融債)	4,827,000 (4,827,000)	4,847,756 (4,847,756)	22.3 (22.3)	— (—)	— (—)	— (—)	22.3 (22.3)
金融債券	1,720,000 (1,720,000)	1,720,922 (1,720,922)	7.9 (7.9)	— (—)	— (—)	— (—)	7.9 (7.9)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,700,000 (1,700,000)	1,704,864 (1,704,864)	7.9 (7.9)	— (—)	— (—)	— (—)	7.9 (7.9)
合 計	13,527,000 (13,047,000)	13,553,674 (13,073,515)	62.4 (60.2)	— (—)	— (—)	— (—)	62.4 (60.2)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券 第512回	—	2,000,000	1,999,989	2015/5/18
国庫短期証券 第514回	—	500,000	499,999	2015/5/25
国庫短期証券 第515回	—	500,000	499,999	2015/6/1
国庫短期証券 第516回	—	300,000	299,999	2015/6/8
国庫短期証券 第518回	—	300,000	299,999	2015/6/15
国庫短期証券 第520回	—	200,000	199,999	2015/6/22
国庫短期証券 第521回	—	500,000	499,986	2015/6/29
国庫短期証券 第529回	—	500,000	499,999	2015/8/3
国庫債券 利付(2年)第330回	0.2	170,000	170,048	2015/7/15
国庫債券 利付(2年)第331回	0.1	60,000	60,011	2015/8/15
国庫債券 利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,018	2015/10/15
国庫債券 利付(5年)第89回	0.4	200,000	200,080	2015/6/20
小 計		5,280,000	5,280,131	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	100,000	100,046	2015/5/29
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	1.3	171,000	171,269	2015/6/30
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第345回	1.2	50,000	50,115	2015/7/29
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第346回	1.4	300,000	301,130	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第347回	1.3	352,000	353,537	2015/9/22
首都高速道路債券 政府保証第198回	1.3	10,000	10,014	2015/6/26
首都高速道路債券 政府保証第199回	1.4	50,000	50,191	2015/8/28
阪神高速道路債券 政府保証第147回	1.2	50,000	50,115	2015/7/29
阪神高速道路債券 政府保証第148回	1.3	20,000	20,091	2015/9/30
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回	1.4	300,000	301,180	2015/8/31
公営企業債券 政府保証第852回	1.3	160,000	160,240	2015/6/29
公営企業債券 政府保証第854回	1.4	60,000	60,190	2015/8/18
公営企業債券 政府保証第861回	1.6	29,000	29,372	2016/3/17
公営企業債券 政府保証第862回	1.8	117,000	118,858	2016/4/20
日本政策金融公庫債券 政府保証第3回	0.8	30,000	30,055	2015/8/14
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証債第1回	1.5	100,000	100,874	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3回	1.5	100,000	101,018	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第5回	1.6	558,000	564,685	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第11回	1.8	170,000	172,756	2016/4/26
関西国際空港債券 政府保証第47回	1.3	150,000	150,163	2015/6/17
中部国際空港債券 政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
公営企業債券 第16回財投機関債	1.49	440,000	440,544	2015/6/19
福祉医療機構債券 第5回財投機関債	1.4	200,000	200,245	2015/6/19
西日本高速道路 第16回	0.246	200,000	200,111	2015/9/18
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第5回	1.39	810,000	810,944	2015/6/19
小 計		4,827,000	4,847,756	
金融債券				
商工債券 利付第720回い号	0.65	330,000	330,052	2015/5/27
商工債券 利付第721回い号	0.55	30,000	30,017	2015/6/26
商工債券 利付第724回い号	0.5	120,000	120,176	2015/9/25
農林債券 利付第720回い号	0.65	420,000	420,089	2015/5/27
農林債券 利付第722回い号	0.55	200,000	200,173	2015/7/27
農林債券 利付第723回い号	0.55	150,000	150,184	2015/8/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,074	2015/9/25
しんきん中金債券	利付第246回	0.65	70,000	70,014	2015/5/27
しんきん中金債券	利付第247回	0.55	50,000	50,026	2015/6/26
商工債券	利付(3年)第149回	0.25	100,000	100,017	2015/6/26
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,041	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,054	2015/10/27
小	計		1,720,000	1,720,922	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,671	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,593	2016/4/20
三菱東京UFJ銀行	第116回特定社債間限定同順位特約付	0.49	400,000	400,279	2015/7/16
静岡銀行	第11回社債間限定同順位特約付	1.37	500,000	500,660	2015/6/24
三井住友銀行	第50回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,068	2015/7/17
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	400,000	402,589	2016/4/22
小	計		1,700,000	1,704,864	
合	計		13,527,000	13,553,674	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,299,266	% 10.6

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・カレンシー・ファンドースープリナショナル・ボンドークラスA

2014年1月31日決算

(計算期間：2013年2月1日～2014年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運用方針	国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用により、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指します。 投資対象とする債券は、主として、投資時点において、Aaa格 (Moody's社) またはAAA格 (S&P社) の格付が付与されている国際機関債 (発行体である国際機関が、Aaa格 (Moody's社) またはAAA格 (S&P社) の格付を受けている場合も含みます。) とします。 なお、Aaa格 (Moody's社) またはAAA格 (S&P社) の国債に投資する場合があります。
投資対象	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国 (新興国を含みます。) の通貨建ての債券
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

計算書

運用計算書

2013年2月1日から2014年1月31日の期間

米ドル

収益

債券利息	11,707,978
収益合計	<u>11,707,978</u>

費用

投資顧問報酬	552,773
管理費用	110,262
保管費用	66,312
当座借越利息	361
取引銀行報酬	12,866
銀行手数料	34,080
受託報酬	44,205
法務報酬	364
立替費用	11,047
専門家報酬	23,027
創業費償却	5,480
雑費用	200
費用合計	<u>860,977</u>

純投資収益	<u>10,847,001</u>
-------	-------------------

投資有価証券売買に係る損益	(36,846,647)
外国為替および外国為替先渡し契約に係る損益	(2,426,259)

当期実現純損益	<u>(39,272,906)</u>
---------	---------------------

投資有価証券評価差損益	(8,939,880)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(517,885)

当期評価差損益	<u>(9,457,765)</u>
---------	--------------------

運用の結果による純資産の増減額	<u><u>(37,883,670)</u></u>
-----------------	----------------------------

組入資産の明細
有価証券明細表

(2014年1月31日現在)

通貨	額面*	銘柄	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
フィンランド				
普通社債(固定金利債)				
ZAR	50,000,000	NORDIC INVEST BANK 6.75% 21/11/16 M	4,331,191	2.99
BRL	10,000,000	NORDIC INVEST BK 9% 06/11/15 EMTn	4,043,994	2.80
ZAR	30,000,000	NORDIC INVEST BK 5% 25/01/16 EMTn	2,556,254	1.77
TRY	5,000,000	NORDIC INVEST BK 7.75% 03/12/15 EMT	2,109,776	1.46
			13,041,215	9.02
フィンランド計			13,041,215	9.02
コートジボワール				
普通社債(固定金利債)				
USD	10,000,000	AFRICAN DEV BK 1.625% 02/10/18 GDIF	10,021,230	6.93
			10,021,230	6.93
コートジボワール計			10,021,230	6.93
ルクセンブルグ				
普通社債(固定金利債)				
ZAR	80,000,000	EIB 8.5% 04/11/14	7,241,513	5.01
TRY	18,000,000	EIB 0% 02/03/15	7,100,717	4.91
TRY	15,000,000	EIB 6.75% 25/07/14	6,499,659	4.49
ZAR	30,000,000	EIB 5.75% 21/12/17 EMTN	2,449,082	1.69
			23,290,971	16.10
ルクセンブルグ計			23,290,971	16.10
フィリピン				
普通社債(固定金利債)				
BRL	10,000,000	ASIAN DEV BANK 8% 24/04/14 EMTN	4,116,181	2.85
BRL	10,000,000	ASIAN DEV BANK 5.25% 25/09/15 GMTN	3,833,873	2.65
			7,950,054	5.50
フィリピン計			7,950,054	5.50
イギリス				
普通社債(固定金利債)				
BRL	10,000,000	EBRD 9% 30/09/16 GMTn	4,013,519	2.78
			4,013,519	2.78
イギリス計			4,013,519	2.78

通貨	額面*	銘柄	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
アメリカ				
普通社債(固定金利債)				
TRY	27,000,000	INTL FINANCE CORP 6.625% 11/7/14 EM	11,727,201	8.10
BRL	25,000,000	INTER AMER DEV BK 7.2% 15/10/14 GDI	10,147,302	7.02
ZAR	100,000,000	INTL FINANCE CORP 5.75% 15/01/15 GM	8,846,211	6.12
BRL	20,000,000	IBRD 7% 13/04/15 GMTN	7,991,662	5.53
TRY	13,000,000	INTL FINANCE CORP 0.5% 24/3/14 gMTN	5,675,536	3.92
USD	5,000,000	INTL FINANCE CORP 1% 24/04/17	5,004,310	3.46
ZAR	50,000,000	IBRD 7.25% 07/03/14	4,481,846	3.10
ZAR	50,000,000	INTL FINANCE CORP 7.375% 4/3/15	4,480,713	3.10
BRL	10,000,000	IBRD 9% 28/04/14 GMTN	4,142,920	2.86
TRY	10,000,000	EIB 7.625% 28/10/16 EMTN	4,128,486	2.85
BRL	10,000,000	INTL FINANCE CORP 10% 12/06/17 GMTN	4,065,430	2.81
BRL	10,000,000	INTL FINANCE CORP 5.25% 20/8/14 GMT	4,048,721	2.80
TRY	6,000,000	IBRD 7.5% 16/05/14 GMTN	2,626,775	1.82
ZAR	25,000,000	IBRD 6.25% 04/11/16 GDIF	2,157,334	1.49
			79,524,447	54.98
		アメリカ計	79,524,447	54.98
総合計			137,841,436	95.31

*額面は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

(2014年1月31日現在)

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	2,014,632	ZAR	22,000,000	February 20, 2014	50,320
USD	1,425,562	ZAR	15,500,000	February 20, 2014	41,615
USD	1,845,407	TRY	4,200,000	February 20, 2014	(5,205)
BRL	5,500,000	USD	2,312,187	March 06, 2014	(53,665)
TRY	17,000,000	USD	7,633,786	February 20, 2014	(143,213)
ZAR	155,000,000	USD	14,100,357	February 20, 2014	(260,880)
					(371,028)

野村マネー マザーファンド

第12期(2014年8月19日決算)
(計算期間：2013年8月20日～2014年8月19日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村マネー マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

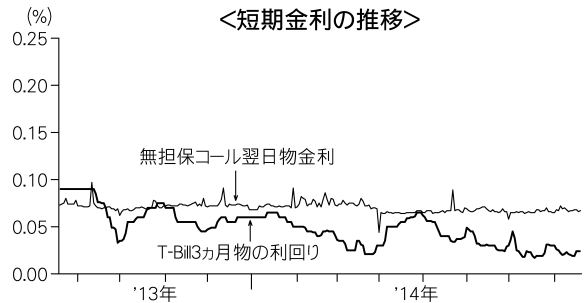
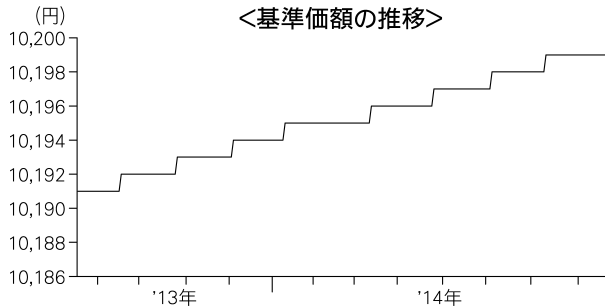
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,191円から期末は10,199円となりました。



○運用環境

国内経済は、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも、期を通じて底堅く推移した個人消費や、企業収益の改善に伴い緩やかな増加がみられる設備投資などの内需が下支えとなる一方、輸出は弱めの動きとなりました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

●無担保コール翌日物金利の推移

概ね0.06%台～0.07%台で推移しました。

●T-Bill(国庫短期証券)3ヵ月物の利回りの推移

- ・ 期初から2013年9月半ばまでは概ね0.09%台で推移しました。
- ・ 2013年9月末以降、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.07%台の範囲で推移し、期末には0.02%台となりました。

2. ポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー (CP) 等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に政府保証債や利付金融債、CPによってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

◎今後の運用方針

残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	0円
合 計	0

* (a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況 (自2013年8月20日 至2014年8月19日)

(1) 公社債

	買付額	売付額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	84,793,709	58,094,433 (28,403,900)
特 殊 債 券	4,391,973	— (1,935,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	841,662	— (700,000)

* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	1,099,678	— (600,000)

- *金額は受け渡し代金。
 *単位未満は切り捨て。
 *()内は償還等による増減分です。

◎組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首					当 期					末				
	組入比率	うちBBB格 以下組入比率		残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格 以下組入比率		残存期間別組入比率			
		5年以上	2年以上	2年未満	5年以上	2年以上				2年未満					
国 債 証 券	73.4 (60.2)	% (—)	% (—)	% (—)	% (—)	73.4 (60.2)	千円 2,179,350 (—)	千円 2,179,848 (—)	% (—)	% (—)	% (—)	% (—)	% (—)	% (—)	25.2 (—)
特殊債券(除く金融債)	6.6 (6.6)	— (—)	— (—)	— (—)	6.6 (6.6)	2,290,000 (2,290,000)	2,301,511 (2,301,511)	26.6 (26.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	26.6 (26.6)	—
金 融 債 券	0.9 (0.9)	— (—)	— (—)	— (—)	0.9 (0.9)	540,000 (540,000)	540,935 (540,935)	6.3 (6.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	6.3 (6.3)	—
普通社債券(含む投資法人債券)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	140,000 (140,000)	140,014 (140,014)	1.6 (1.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.6 (1.6)	—
合 計	80.9 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (67.7)	5,149,350 (2,970,000)	5,162,309 (2,982,460)	59.7 (34.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	59.7 (34.5)	—

- * ()内は非上場債で内書きです。
 *組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 *金額の単位未満は切り捨て。
 *—印は組み入れなし。
 *評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
 *残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	国庫債券 利付(2年)第320回	0.1	260,000	260,016	2014/9/15
	国庫債券 利付(2年)第321回	0.1	547,300	547,339	2014/10/15
	国庫債券 利付(2年)第322回	0.1	395,000	395,047	2014/11/15
	国庫債券 利付(2年)第323回	0.1	202,650	202,676	2014/12/15
	国庫債券 利付(2年)第324回	0.1	190,000	190,037	2015/1/15
	国庫債券 利付(2年)第325回	0.1	140,000	140,036	2015/2/15
	国庫債券 利付(2年)第327回	0.1	129,000	129,026	2015/4/15
	国庫債券 利付(5年)第85回	0.7	132,200	132,277	2014/9/20
	国庫債券 利付(5年)第86回	0.6	115,100	115,155	2014/9/20
	国庫債券 利付(10年)第263回	1.6	39,900	39,955	2014/9/20
	国庫債券 利付(10年)第264回	1.5	15,050	15,069	2014/9/20
	国庫債券 利付(20年)第27回	5.0	13,150	13,210	2014/9/22
小 計		—	—	2,179,848	—
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第331回	1.8	63,000	63,029	2014/8/29
	道路債券 政府保証第334回	1.5	100,000	100,379	2014/11/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	170,000	170,984	2015/1/28

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	千円 71,000	千円 71,447	2015/2/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	54,000	54,453	2015/3/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	100,000	100,927	2015/5/29
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	1.3	171,000	172,781	2015/6/30
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第345回	1.2	50,000	50,524	2015/7/29
	首都高速道路債券 政府保証第193回	1.5	100,000	100,139	2014/9/26
	首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	211,000	212,205	2015/1/26
	首都高速道路債券 政府保証第198回	1.3	10,000	10,103	2015/6/26
	阪神高速道路債券 政府保証第141回	1.5	53,000	53,202	2014/11/28
	阪神高速道路債券 政府保証第145回	1.4	10,000	10,087	2015/4/20
	阪神高速道路債券 政府保証第147回	1.2	50,000	50,526	2015/7/29
	公営企業債券 政府保証第842回	1.8	55,000	55,019	2014/8/26
	公営企業債券 政府保証第843回	1.5	30,000	30,048	2014/9/29
	公営企業債券 政府保証第844回	1.6	12,000	12,034	2014/10/28
	公営企業債券 政府保証第845回	1.5	60,000	60,228	2014/11/28
	公営企業債券 政府保証第847回	1.4	100,000	100,572	2015/1/27
	公営企業債券 政府保証第848回	1.3	105,000	105,654	2015/2/24
	中小企業債券 政府保証第182回	1.5	70,000	70,098	2014/9/24
	国民生活債券 政府保証第14回	1.5	375,000	375,359	2014/9/17
	都市再生債券 政府保証第22回	0.4	120,000	120,214	2015/3/10
関西国際空港債券 政府保証第47回	1.3	150,000	151,488	2015/6/17	
小 計		—	—	2,301,511	—
金 融 債 券	商工債券 利付第711回い号	1.0	100,000	100,022	2014/8/27
	商工債券 利付第718回い号	0.65	70,000	70,231	2015/3/27
	農林債券 利付第711回い号	1.05	70,000	70,016	2014/8/27
	農林債券 利付第719回い号	0.7	100,000	100,404	2015/4/27
	しんきん中金債券 利付第237回	1.0	50,000	50,011	2014/8/27
	しんきん中金債券 利付第242回	0.7	50,000	50,130	2015/1/27
商工債券 利付(3年)第146回	0.3	100,000	100,118	2015/3/27	
小 計		—	—	540,935	—
普通社債券(含む投資法人債券)	東邦瓦斯 第35回社債間限定同順位特約付	0.3	140,000	140,014	2014/9/9
小 計		—	—	140,014	—
合 計		—	—	5,162,309	—

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内その他有価証券

区 分	期 首		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 —	% —	千円 499,839	% 5.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*一印は組み入れなし。

*金額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,162,309	58.5
そ の 他 有 価 証 券	499,839	5.7
コール・ローン等、その他	3,165,958	35.8
投資信託財産総額	8,828,106	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年8月19日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,828,106,541
コール・ローン等	3,153,091,003
公社債(評価額)	5,162,309,235
その他有価証券	499,839,922
未 収 利 息	7,954,384
前 払 費 用	4,911,997
(B) 負 債	180,029,000
未 払 金	180,029,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,648,077,541
元 本	8,478,942,189
次期繰越損益金	169,135,352
(D) 受益権総口数	8,478,942,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,199円

◎損益の状況

(自2013年8月20日 至2014年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	24,840,577
受 取 利 息	23,802,394
そ の 他 収 益 金	1,038,183
(B) 有価証券売買損益	△ 19,039,618
売 買 益	69,649
売 買 損	△ 19,109,267
(C) 信 託 報 酬 等	△ 108,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,692,887
(E) 前期繰越損益金	99,189,715
(F) 追加信託差損益金	209,503,691
(G) 解約差損益金	△ 145,250,941
(H) 計(D+E+F+G)	169,135,352
次期繰越損益金(H)	169,135,352

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額5,198百万円、期中追加設定元本額10,671百万円、期中一部解約元本額7,391百万円、計算口数当たり純資産額10,199円。

◎当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村アフリカ株投資 マネーブル・ファンド	14
野村米国ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	86
野村新中國株投資 マネーブル・ファンド	34
野村日本ブランド株投資(マネーブルファンド)年2回決算型	557
野村新米國ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	13
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーブル・ファンド	7
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーブル・ファンド	1
野村新興國消費関連株投資 マネーブル・ファンド	10
野村世界業種別投資シリーズ(マネーブル・ファンド)	34
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーブル・ファンド)	304
野村新エマージング債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	6
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投資 マネーブルファンド	19
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	9
野村グローバルCB投資(マネーブルファンド)年2回決算型	4
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(マネーブルファンド)年2回決算型	65
野村PIMCO新興國インフラ関連債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	1
野村日本ス・マートシティ株投資 マネーブルファンド	18
野村世界高金利通貨投資	151
野村新世界高金利通貨投資	0
コインの未来(毎月分配型)	3
コインの未来(年2回分配型)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村新米國ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)年2回決算型	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Aコース	0
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Bコース	0
野村新エマージング債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(中国元コース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(中国元コース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村高金利国際機関債投資(毎月分配型)	49
野村アジアCB投資(毎月分配型)	0
野村グローバルCB投資(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルCB投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村グローバルCB投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ新興國債券ファンズ(野村SMA向け)	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興國インフラ関連債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興國インフラ関連債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興國インフラ関連債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興國インフラ関連債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興國インフラ関連債券投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興國インフラ関連債券投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	0

ファンド名	当期末 元本額
	百万円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投資(年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(ユーロコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(中国元コース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(ユーロコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(中国元コース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0

ファンド名	当期末 元本額
	百万円
野村通貨選択日本株投資(インドルピーコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(ロシアルーブルコース)年2回決算型	0
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村グローバルボンド投資 Aコース	0
野村グローバルボンド投資 Bコース	0
野村グローバルボンド投資 Cコース	0
野村グローバルボンド投資 Dコース	0
野村グローバルボンド投資 Eコース	0
野村グローバルボンド投資 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家販売制限付)	110
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(非課税適格機関投資家専用)	3,806
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家販売制限付)	3,030
グローバル・マルチテーマ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	0
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日
(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年5月15日現在)

年 月	日
2015年5月	25
6月	23
7月	—
8月	31
9月	7
10月	—
11月	11、26
12月	24、25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。
したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。
なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。